

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	07	項	01	目	04
事務事業名	太田交流の森・大台スキー場管理事業								
担当部署	太田総合支所地域振興課	3803000	電話	0187-88-1112			内線	107	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	03:活き活きと希望を持って活躍できるまちづくり
	施策の大綱	04:観光の振興
	施策	02:観光誘客の推進
	施策の内容	01:観光誘客体制の整備
根拠法令等	大仙市立太田スキー場条例及び施行規則、太田四季の村条例及び施行規則	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	恵まれた自然の中で市民が行う野外レクリエーション活動及び市民と都市等他地域住民との交流活動のための利便の増進を図り、ゆとりのある市民生活の実現に寄与するとともに、住民の健康増進及び観光に供し、地域振興を図る。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	施設利用者
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①施設の管理運営事業の検討・展開 (満足度の高い施設利用を目指した施設内外の整備や美観の保全) ②施設有効利用及び入込み客増加に向けた取り組み、指定管理者による自主事業の展開に対する支援
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	①施設利用者の増加 ②施設利用者の利便性・満足度向上 ③適正な管理運営の推進による経費の節減

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 指定管理協定に基づく協議	回	12	12	12
	② 施設の改修	式	1	1	1
	③ 営業日数(スキー場)	日	77	66	81
成果 (事業の成果を測る)	① 利用客(太田交流の森)	人	945	89	85
	② 利用客(大台スキー場)	人	27,623	22,876	24,262
	③				
投入コスト	決算額		2,966千円	3,769千円	2,259千円
		一般財源	2,966千円	3,769千円	2,259千円
	人件費		0千円	0千円	0千円
		一般職員の年間従事人数			
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	2,966千円	3,769千円	2,259千円

事業を取り巻く環境	①平成18年4月1日から指定管理者制度を導入(指定管理者:太田町生活リゾート株式会社)している。 ②今般の経済状況やスキー人口の減少等により、施設利用者が減少傾向にあり、売上高も減少している。 ③施設利用者の増加につながる企画運営・設備整備等を指定管理者と市がそれぞれの立場で検討・実施している。
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	施設の設置目的をより発展的に達成するため、民間企業のノウハウを活用した誘客活動と地域と連携した事業の運営企画などを実施することにより、施設利用者の拡大、雇用機会の増大を図ることにより、地域の活性化を図るためにも必要性は高い。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	利用者数及び売上は減少傾向にあるが、市内児童・生徒を中心に多くの市民から利用されており、健康増進や市民の交流機会の増進など施設の役割を十分に果たしているものと認識されることから、成果は上がっているものと評価できる。 ただし、より一層の集客に向け、通年に渡る利用促進を図るための事業展開や施設整備など、今後さらなる施設の魅力増進に繋がる事業の実施などが必要である。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	C
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	指定管理料はスキー場の夏場の管理部分である交流の森管理分として2,151,000円であり、冬場の太台スキー場の管理運営に係る指定管理料は0円である。スキー場を通年に渡り管理する積算とすることにより、冬場のスキー場における収益を夏場の維持管理経費に充てることができ、指定管理料を縮減することができる。 ただし、指定管理料以外については、コスト縮減を図ることは困難である。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
拡大 A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 拡大 D 縮小 E 廃止	大台スキー場は一定レベルの設備とコースが整備されており、雪質量も安定しており、県のポイント大会の開催会場にもなっているスキー場である。今後もスキー客のニーズや大会開催に適したスキー場に維持整備していく必要がある。 ただし、評価「有効性」に記載したとおり、冬季のスキー場としてのより一層の魅力増進に向けた取り組みの検討を図るとともに、夏季の利用客増進に向けた事業実施及び設備整備等を実施するなど、通年に渡る観光施設としての魅力増進に向けた取り組みが必要である。